

## 「放送に係る安全・信頼性に関する技術的条件」(諮問第2031号)のうち 「地上デジタルテレビジョン放送等の安全・信頼性に関する技術的条件」の検討開始について

「放送に係る安全・信頼性に関する技術的条件」(諮問第2031号)のうち「地上デジタルテレビジョン放送等の安全・信頼性に関する技術的条件」について、委員会が必要とする情報を収集し、委員会の検討を促進させるために、放送設備安全信頼性検討作業班1及び2を設置し、調査することとする。

### 1. 検討の背景

地上系の放送、衛星系の放送、有線放送に関し、放送中止事故等を未然に防ぐなどの措置を行うことを求める観点から、安全・信頼性に関する規定として、予備機器の配備、停電対策、故障検出、応急復旧機材の配備等を共通に定めている。

サイバーセキュリティの確保については、現在は安全・信頼性に関する規定として明文化されていないものの、事故原因がサイバーセキュリティに関するものへの対応も含まれており、従来、各放送事業者において対策が進められている。

一方、「サイバーセキュリティ戦略」(平成 30 年 7 月 27 日閣議決定)、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第 4 次計画」(平成 30 年 7 月 25 日サイバーセキュリティ戦略本部改定)等において「安全等を維持する観点から、サイバーセキュリティ対策を関係法令等における保安規制として位置づけるなど、制度的枠組みを適切に改善」することとされている。

これを受け、昨今のサイバー攻撃の多様化や 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会への対応を見据え、放送設備のサイバーセキュリティの確保に関する技術的条件の検討を行う。

### 2. 調査内容

平成 22 年 12 月 21 日付け諮問第 2031 号「放送に係る安全・信頼性に関する技術的条件」のうち「地上デジタルテレビジョン放送等の安全・信頼性基準に関する技術的条件」

### 3. 作業班の設置要綱等

本委員会での検討に資するため、別紙1の設置要綱及び別紙2の構成員案のとおり「放送設備安全信頼性検討作業班1及び2」を設置する。

### 4. 今後の想定スケジュール

別紙3のとおり

### 5. 一部答申を予定する時期

令和元年11月頃

## 放送設備安全信頼性検討作業班1及び2の設置について

放送システム委員会での放送に係る安全・信頼性に関する放送設備の技術的条件に関する調査について、委員会が調査するために必要とする情報を収集し、技術的条件についての調査を促進させるために、放送設備安全信頼性検討作業班1及び2を設置することとする。

### 1 作業班における調査事項

- (1)放送の安全・信頼性に関する放送設備の技術的条件に関する事項
- (2)その他

### 2 作業班の主任及び構成員

別紙のとおり

### 3 作業班の運営等

- (1)作業班1及び2の会議は、調査事項のうち主査が適宜指示する事項ごとに、主任が招集する。
- (2)作業班に主任代理を置くことができ、主任が指名する者がこれに当たる。
- (3)主任代理は、主任不在のとき、その職務を代行する。
- (4)主任は、作業班の調査及び議事を掌握する。
- (5)主任は、会議を招集する時は、構成員にあらかじめ日時、場所及び議題を通知する。
- (6)特に迅速な審議を必要とする場合であって、会議の招集が困難な場合、主任は電子メールによる審議を行い、これを会議に代えることができる。
- (7)主任は、必要があるときは、会議に必要なと認める者の出席を求め、意見を述べさせ、又は説明させることができる。
- (8)主任は必要と認める者からなるアドホックグループを設置することができる。
- (9)作業班において調査された事項については、各主任が取りまとめ、これを委員会に報告する。
- (10)その他、作業班の運営については、各主任が定めるところによる。

### 4 会議の公開

会議は、次の場合を除き、公開する。

- (1)会議を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害する恐れがある場合
- (2)その他、各主任が非公開とすることを必要と認めた場合

### 5 事務局

作業班1の事務局は情報流通行政局放送技術課が、作業班2については地域放送推進室が行う。

**情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会  
放送設備安全信頼性検討作業班1 構成員**

(敬称略、構成員は五十音順)

令和元年7月8日現在

主 任	甲 藤 二 郎	早稲田大学 基幹理工学部 教授
	植 田 広 樹	日本電信電話株式会社 技術企画部門 セキュリティ戦略担当 統括部長
	鵜 飼 徹	社団法人衛星放送協会 技術委員会 副委員長
	形 山 晋 治	株式会社TBSテレビ 技術局技術推進部担当部長
	川 島 修	株式会社エフエム東京 執行役員技術局長
	佐々木 博之	パナソニック株式会社 アプリアンス社 技術本部 デジタルトランスフォーメーション開発C 運営企画部 技術渉外課
	清 水 孝 治	日本電気株式会社 放送・メディア事業部 第3システム部 マネージャー
	仙 澤 隆	スカパーJSAT株式会社 メディア事業部門 メディア技術本部 システム技術部 部長
	高 田 仁	社団法人日本民間放送連盟 企画部専任部長
	高 田 潤 一	東京工業大学 副学長(国際連携担当)・環境・社会理工学院 教授
	武 居 裕 之	株式会社日立国際電気 モノづくり統括本部 プロダクト本部 放送プロダクト部 部長
	樽 見 敏 夫	株式会社テレビ東京 技術局放送技術センター部長
	中 島 政 浩	株式会社WOWOW 技術 ICT 局 専任局長
	浜 口 清	国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク総合研究センター 総合研究センター長
	林 直 樹	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局専任局次長
	藤 田 和 義	株式会社テレビ朝日 技術局技術業務部渉外担当部長
	村 山 研 一	日本放送協会 技術局計画管理部副部長
	森 本 聡	株式会社フジテレビジョン 技術局電波担当部長
	矢 島 亮 一	株式会社放送衛星システム 総合企画室・専任部長
	山 影 朋 夫	東芝インフラシステムズ株式会社 府中事業所 放送・ネットワークシステム部 主幹
	山 本 純 司	株式会社ニッポン放送 執行役員技術局長
	脇 屋 雄 介	一般社団法人日本コミュニティ放送協会 技術顧問

(以上22名)

**情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会  
放送設備安全信頼性検討作業班2 構成員**

(敬称略、構成員は五十音順)

令和元年7月8日現在

主任	上園 一知	一般社団法人日本ケーブルラボ 実用化開発部 主任研究員
	赤穂谷 匡広	株式会社アイキャスト 取締役 経営企画本部長 兼 サービス本部長
	泉 英介	住友電気工業株式会社 ブロードネットワークス事業部 CATVシステム部 部長
	井戸 清	シンクレイヤ株式会社 技術部部長
	大内 良久	KDDI株式会社 運用統括本部 設備運用本部 運用管理部長
	大原 久典	マスプロ電気株式会社 営業副本部長 兼 システム営業部長
	尾崎 雄一	日本放送協会 技術局 送受信技術センター 放送網施設部(共聴G) 副部長
	加藤 浩市	一般財団法人首都圏ケーブルメディア 業務部 担当部長(技術・通信)
	金子 智之	株式会社フジクラエンジニアリング 通信エンジニアリング事業部 副事業部長
	河内 伸太郎	株式会社関電工 社会インフラ統轄本部 営業第三部
	川島 一郎	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 STBネットワークBU 技術・品質総括
	中島 寛	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 技術部長
	中丸 則兼	一般社団法人日本CATV技術協会 事業部(規格・標準)部長
	門馬 稔	ミハル通信株式会社 インテグレーション・セールスコア 新規事業推進部 部長
	渡邊 恭央	株式会社ジュピターテレコム 技術企画本部 プラットフォーム企画部

(以上15名)

## 今後のスケジュール(案)

年月	分科会・委員会	作業班
令和元年 6月	○情報通信審議会 情報通信技術分科会(第143回) ・検討開始の報告	
7月	○放送システム委員会(第68回) ・検討事項・進め方、作業班の設置	○作業班(第1回) ・調査事項・進め方の検討 ・関係者ヒアリング①
9月		○作業班(第2回) ・関係者ヒアリング②  ○作業班(第3回) ・関係者ヒアリング③ ・報告書(案)骨子提示
10月	○放送システム委員会(第xx回) ← ・作業班調査報告 ・委員会報告案の <u>パブコメ開始</u> (募集期間約1か月)	○作業班(第4回) ・報告書(案)取りまとめ
11月	○放送システム委員会(第xx回) ・パブコメの結果 ・委員会報告とりまとめ  ○情報通信技術分科会(11月19日) ・一部答申審議	
12月	○電波監理審議会(12月11日) ・省令(告示)案諮問(答申)  ○省令等の公布・官報掲載	